

日系企業実態調査(2017年度) アンケート結果の概要 — 韓国進出日系企業を中心に —

2018年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル

※本資料はジェトロで実施した「2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を基に作成したものです。ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。

※本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



はじめに

- ジェトロでは、アジア・オセアニア各国に進出している日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的に、毎年、日系企業実態調査を実施しています。
- 本資料は、2017年度と同調査を基に韓国に進出している日系企業の皆様のアンケート集計結果を中心に再構成したもので、ジェトロ・ソウルにて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など、調査結果全体については、以下をご参照下さい。

アンケート集計結果(概要版) :

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/b817c68e8a26685b.html>



ジェトロ「日系企業実態調査」とは？

1. 調査対象・方法

- 対象は、アジア・オセアニアの20カ国・地域に進出している日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業。以下「アジア進出企業」という）
- 設問内容は、一部の項目を除き、各国共通
- ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会、平澤・安城地区懇話会、仁川会に協力を得、多くの日系企業・グループに照会。調査協力へのご意向を確認した上で、ご承諾いただいた韓国に進出している日系企業（以下「韓国進出企業」という）に対してアンケートを正式に依頼。なお、アンケートはジェトロから調査項目画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力

2. 調査期間 2017年10月10日～11月10日

3. 韓国進出企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数146社。うち、回答企業数117社（内訳は製造業39社、非製造業78社）

4. 備考

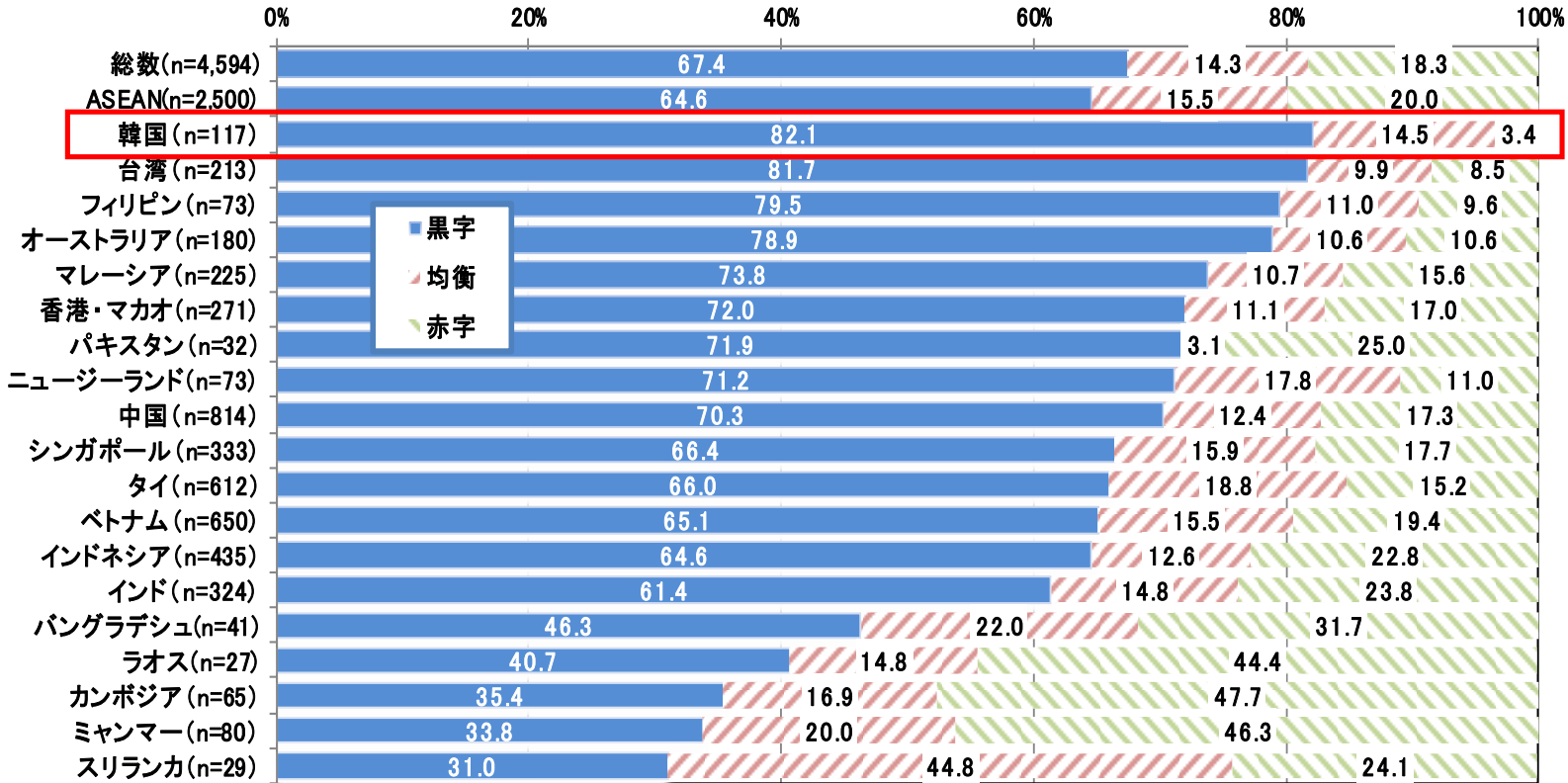
- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみ行っている企業は「**非製造業**」に分類
- 文中、図表の「n」は**有効回答数**を示す
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」による



2017年の韓国進出企業の業績は、4/5以上が黒字

□ 2017年の韓国進出企業の黒字企業の割合は82.1%（営業利益ベース）と、調査対象国・地域の中で最も高い

図 アジア進出企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2017年、見込み、%）



過去5年間の営業利益の推移

□ 韓国進出企業の黒字企業の割合は、アジア進出企業に比べて非常に高い

図 アジア進出企業(製造業+非製造業)の営業利益の推移

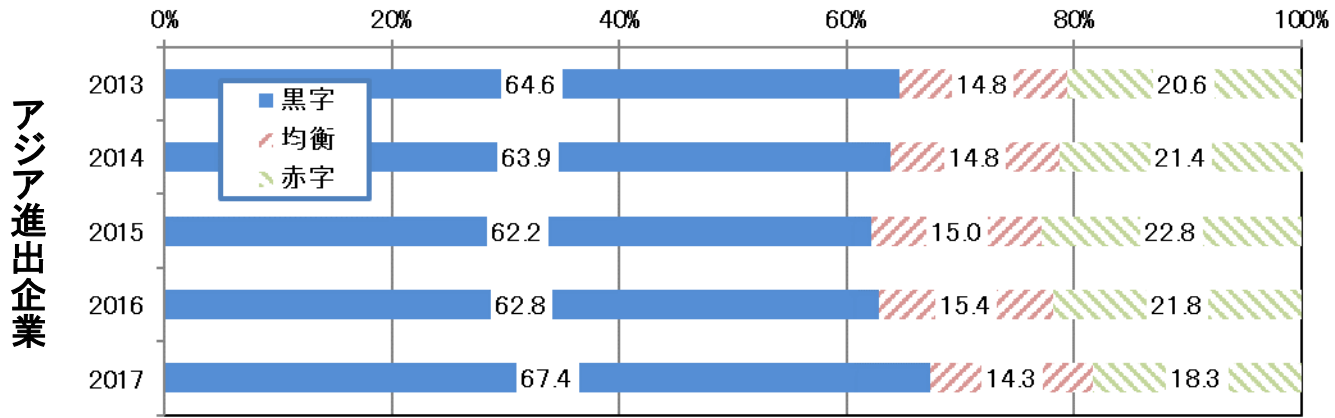
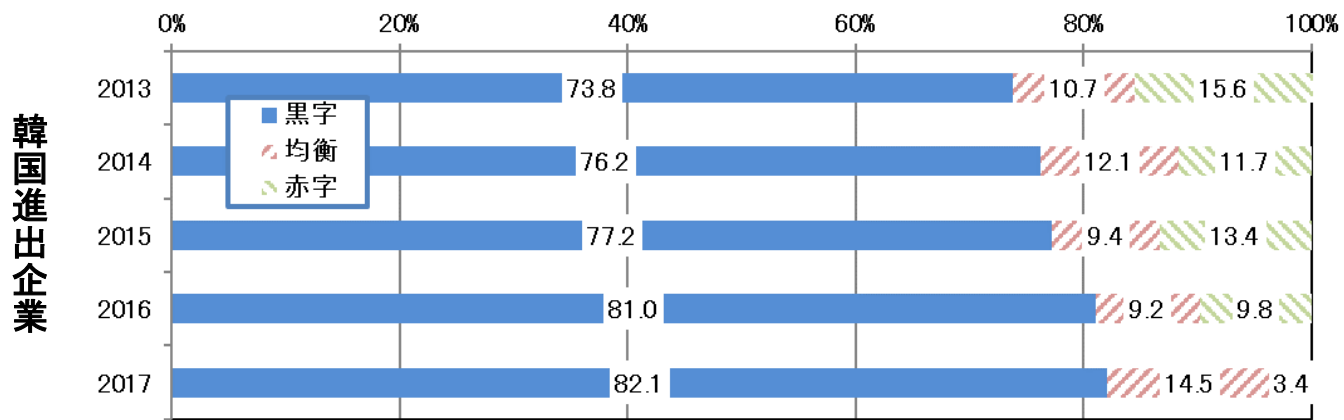


図 韓国進出企業(製造業+非製造業)の営業利益の推移

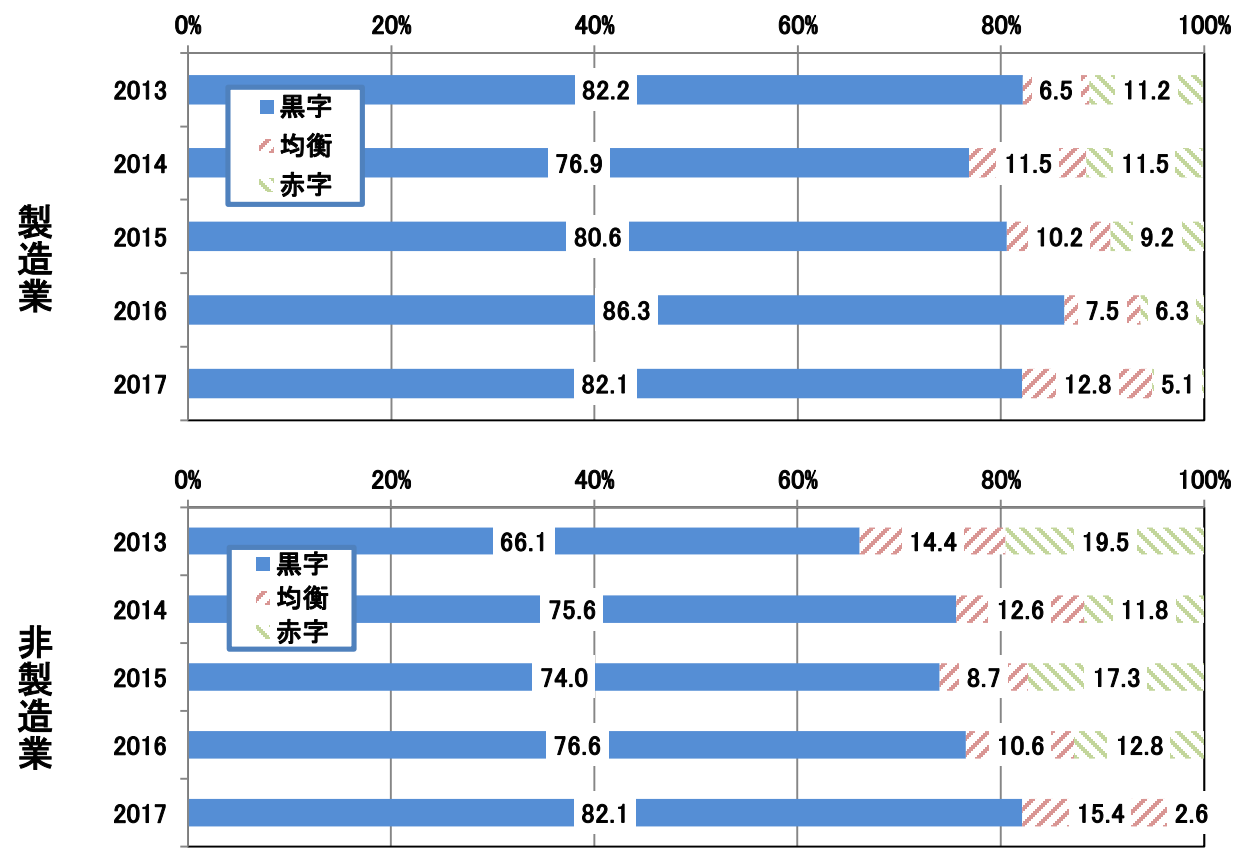




2017年、非製造業の黒字割合は80%超

- 2017年の黒字企業の割合は**製造業、非製造業ともに82.1%**
- 製造業の黒字企業の割合は少し減少し、非製造業は3年連続で増加し、80%を超え

図 韓国進出企業の営業利益の推移(製造業、非製造業別)





2010年以前に設立した企業は高い割合で黒字を記録

- 2010年以前に設立した企業の黒字割合は85.2%
- 進出して間もない企業(2011年以降設立)の中でも、非製造業は黒字となった割合が高い(80.0%、20社のうち16社)

図 設立年別営業利益

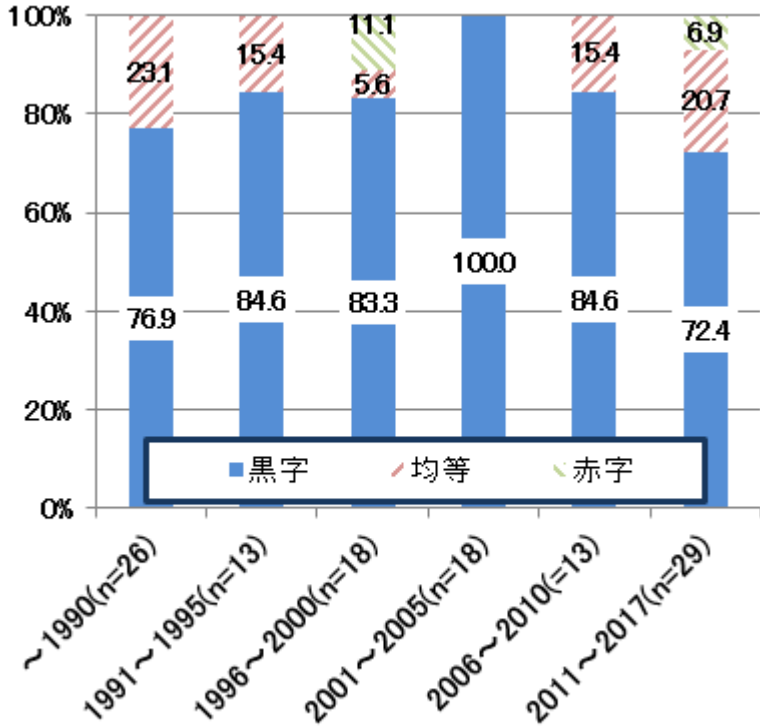


表 2011年~2017年設立企業の2017年営業利益見込み

	黒字	均等	赤字
製造業(n=9)	5社	3社	1社
非製造業(n=20)	16社	3社	1社

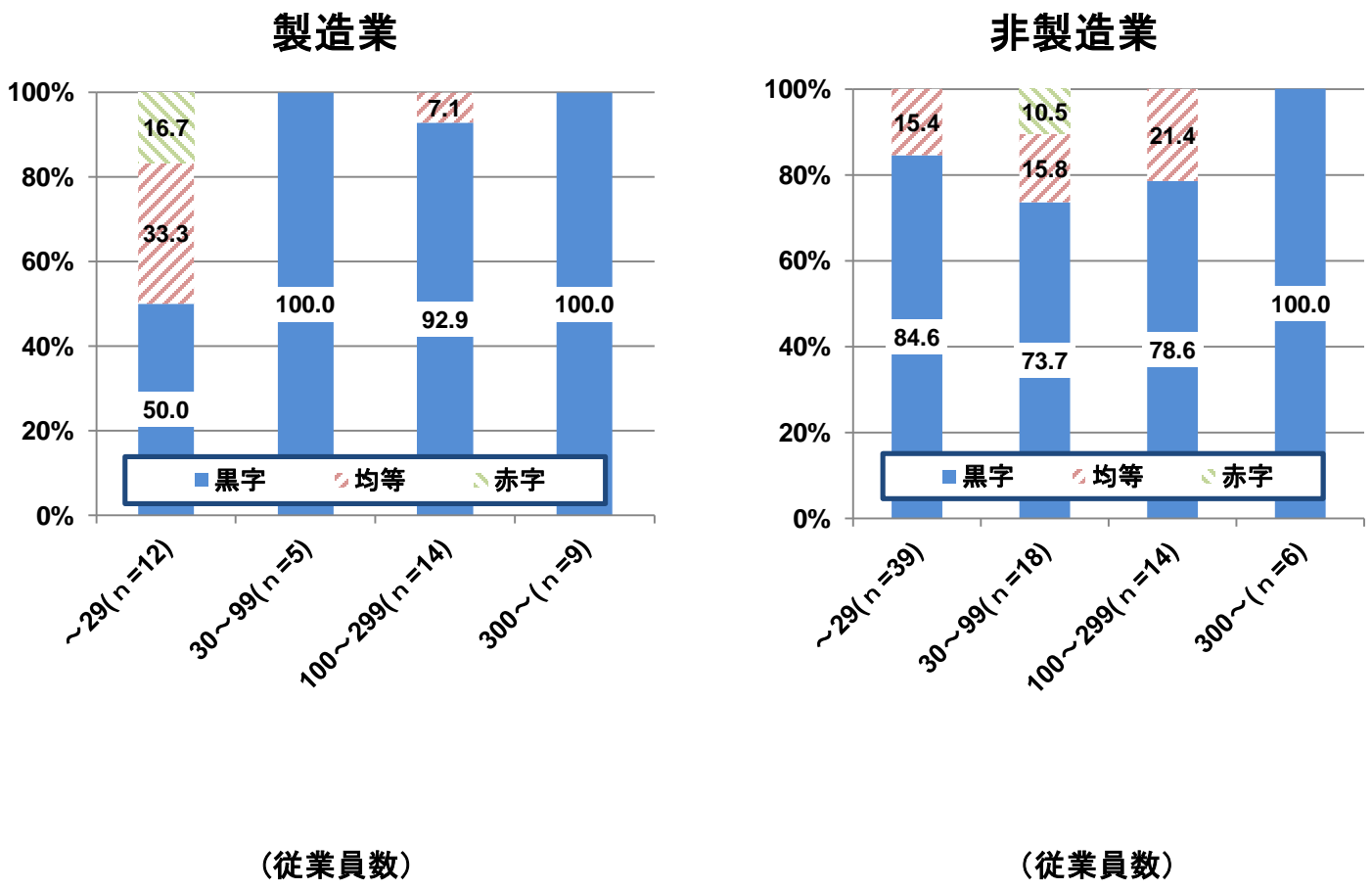
●非製造業の20社うち、13社は販売会社



製造業の場合、企業規模が大きいと黒字割合が増加

- 製造業の場合、30人以上を雇用した企業のうち1社を除き黒字
- 非製造業の場合、企業規模と黒字割合の相関関係は見られない

図 従業員数規模別営業利益見込み(2017年)





2017年の営業利益(見込み)は前年比で「改善」が小幅増加

□ 韓国進出企業の2017年の営業利益(見込み)を前年同調査と比較すると、「改善」との回答が前年(32.2%)より小幅(4.6ポイント)増加し36.8%

図 2017年営業利益(見込み)の前年との比較

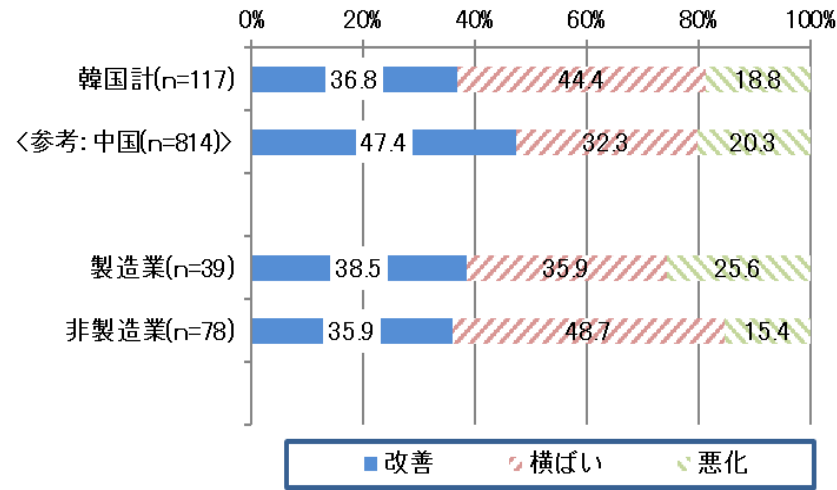


図 営業利益改善の理由(複数回答)

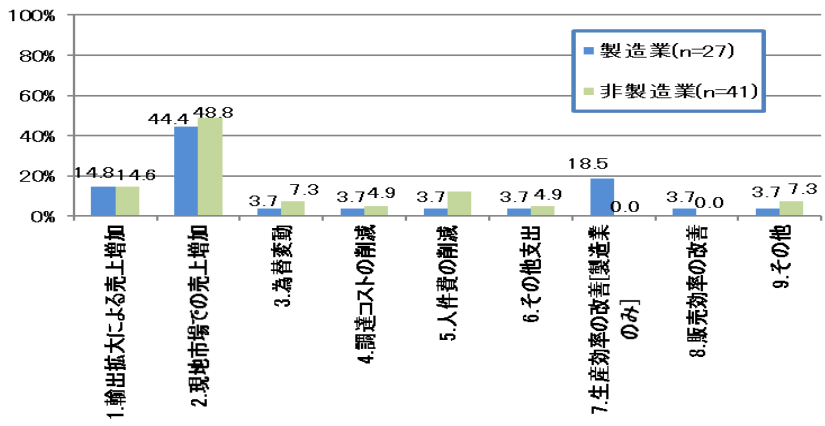
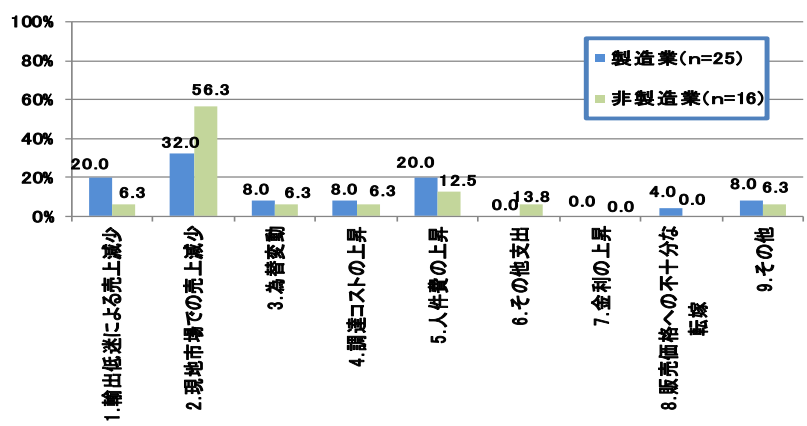


図 営業利益悪化の理由(複数回答)





2018年の営業利益(見通し)は、5割が「横ばい」を予想

□ 2018年の営業利益(見通し)について、韓国進出企業の5割以上が前年比の「横ばい」を見込む(製造業は46.2%、非製造業は59.0%)

図 2018年営業利益見通し(2017年比)

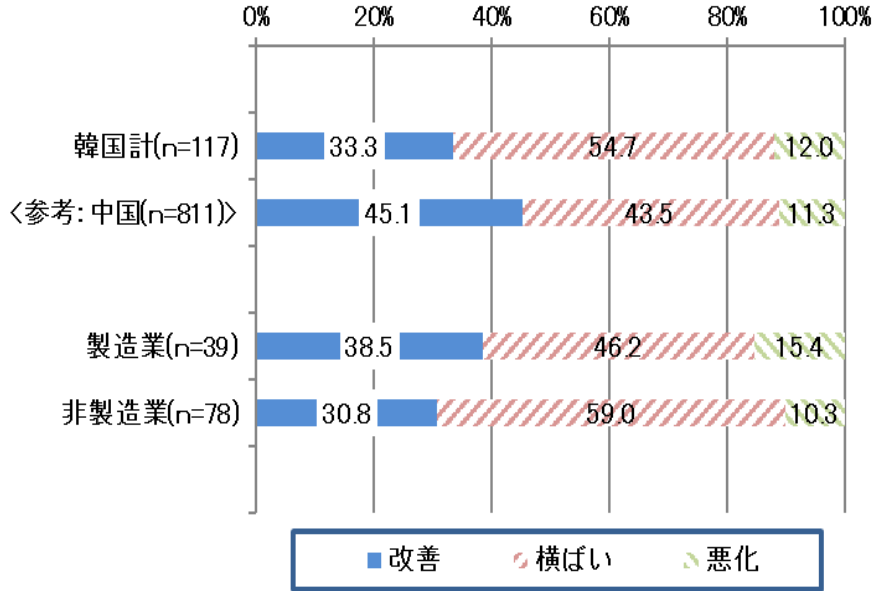


図 営業利益見通し改善の理由(複数回答)

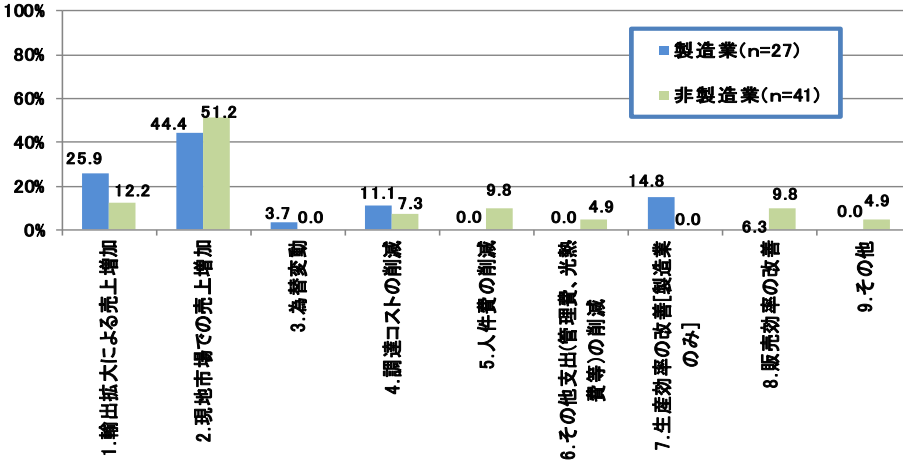
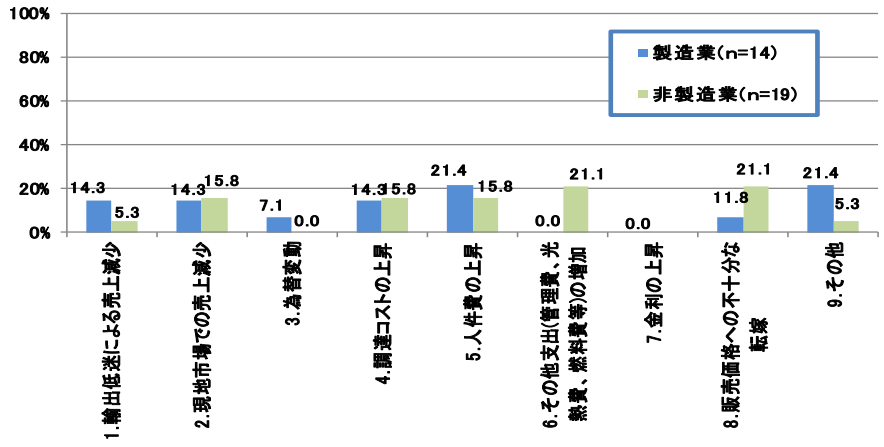


図 営業利益見通し悪化の理由(複数回答)

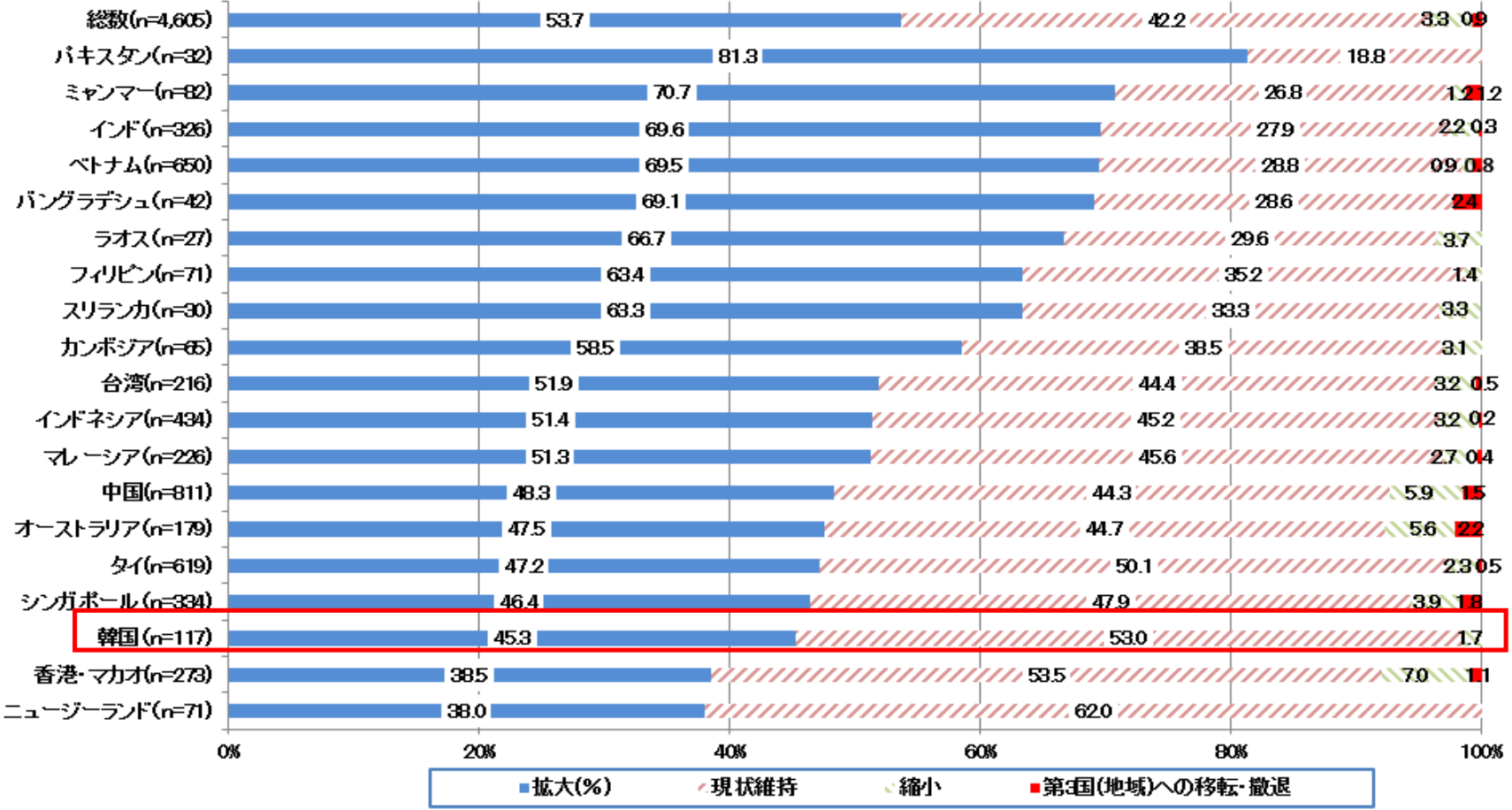




韓国進出企業の約半数は現状維持志向(1)

□ 今後1~2年間の事業展開については、「**拡大**」するとの回答が**45.3%**で、前年同調査より**2.2ポイント**増加(「現状維持」が**53.0%**で最も多い)

図 今後1~2年の事業展開の方向性





韓国進出企業の約半数は現状維持志向(2)

- 2017年に黒字を予想した企業の中で、拡大志向がある企業は、前年同調査より6.4ポイント増の45.3%
- 製造業は拡大志向が、非製造業は現状維持志向が最も多い

図 今後1~2年間の事業展開

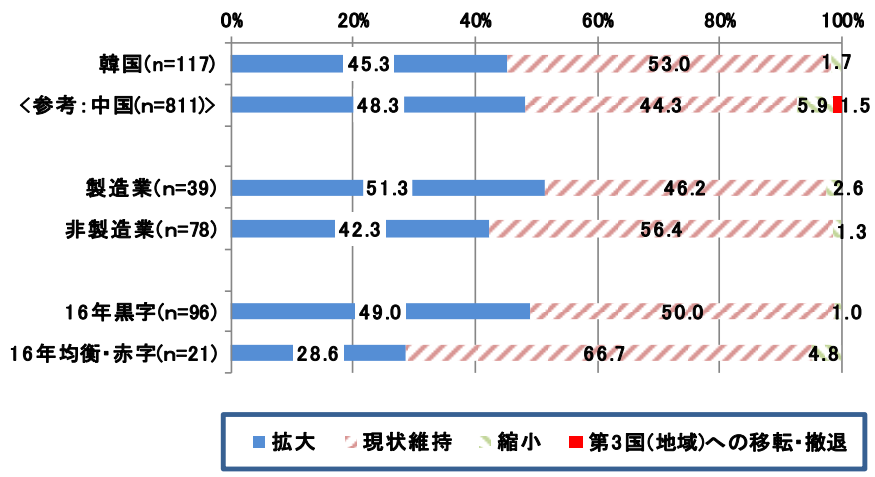


表 事業展開拡大の方針(複数回答、%)

区分	1.販売機能	2.生産(汎用品)	3.生産(高付加価値品)	4.研究開発	5.地域統括機能	6.物流機能	7.サービス事務機能(シェアードサービス、コールセンターなど)	8.その他
合計(n=75)	45.7	3.3	20.7	12.0	3.3	8.7	4.3	2.2
製造業(n=38)	35.7	7.1	31.0	16.7	7.1	2.4	0.0	0.0
非製造業(n=37)	54.0	0.0	12.0	8.0	0.0	14.0	8.0	4.0



現地従業員と日本人駐在者の変化と今後の予定

□ 韓国進出企業の大半は、**現地従業員**を増加または現状維持したい意向

図 過去1年間の変化(現地従業員)

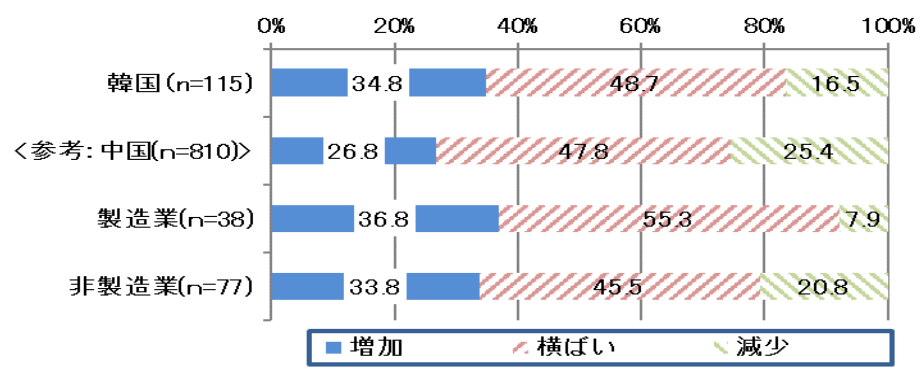
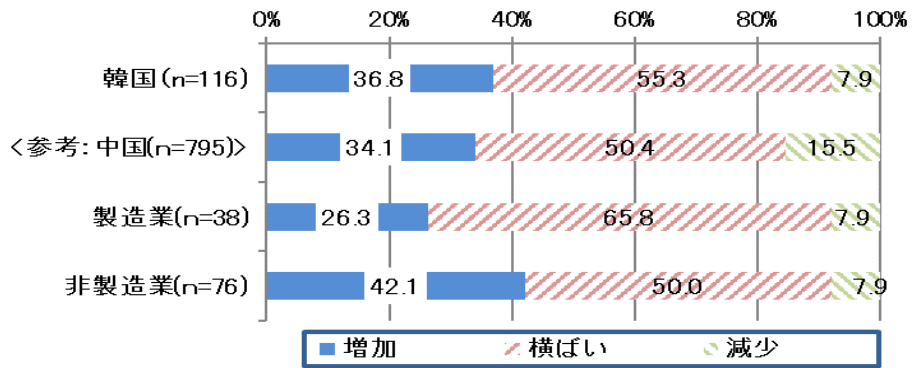


図 今後の予定(現地従業員)



□ 製造業は**日本人駐在者**を現状維持または減少、非製造業は増加したい意向

図 過去1年間の変化(日本人駐在者)

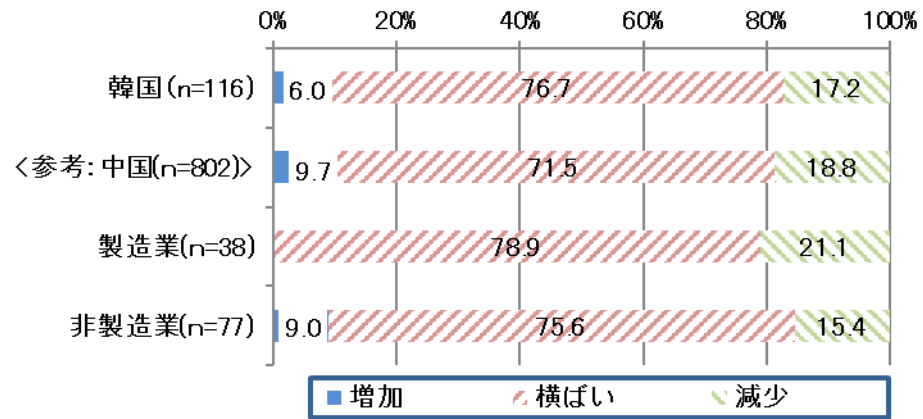
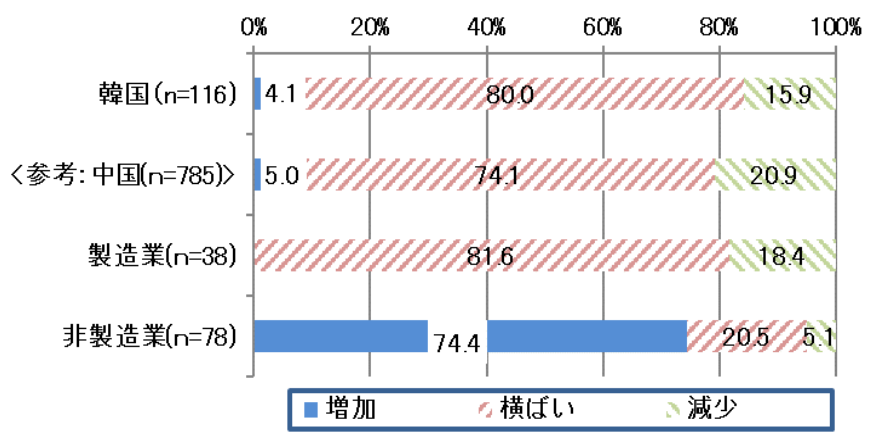


図 今後の予定(日本人駐在者)





韓国進出企業のFTAの利用状況

□ 韓国進出企業は、韓国のFTA(自由貿易協定)発効国/地域のうち、**中国**、**ASEAN**との貿易実績が多い。次いでEU、米国、ベトナム、インドの順

表 韓国進出企業のFTA利用状況

(単位:社)

輸出入先	輸出入実績のある企業数			輸出の際のFTA優遇税率の利用状況				輸入の際のFTA優遇税率の利用状況			
	輸出している	輸入している	有効回答数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計
中国	25	19	35	11	5	7	23	11	1	5	17
ASEAN	24	20	37	12	3	8	23	15	0	3	18
EU	17	17	27	10	1	4	15	9	2	5	16
米国	16	15	24	10	1	4	15	6	1	6	13
ベトナム	13	9	17	7	2	4	13	6	1	1	8
インド	13	4	15	8	0	3	11	2	0	1	3
シンガポール	9	6	12	6	1	2	9	2	0	1	3
トルコ	6	2	7	5	0	0	5	0	0	0	0
オーストラリア	6	5	7	2	1	3	6	2	0	2	4
EFTA	4	4	7	2	1	0	3	2	0	1	3
カナダ	4	3	5	1	2	1	4	1	0	1	2
ペルー	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0
チリ	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0
コロンビア	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0
ニュージーランド	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1



韓国進出企業における経営上の課題(1)

- 韓国進出企業の多くは、「販売・営業」、「財務・金融・為替」、「雇用・労働」、「生産」などの分野で「何らかの経営上の問題がある」と指摘。しかし、その割合は、調査対象の他国・地域平均と比べ高くない
- 通関を含む「貿易制度」の問題を指摘する韓国進出企業は、他の調査国・地域に比べ少ない

表 分野別に見た経営上の問題の有無(%)

分野	韓国進出企業(製造業)		韓国進出企業(非製造業)		韓国進出企業(合計)		調査対象20カ国・地域	
	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない
販売・営業	96.9	3.1	95.5	4.5	96.0	4.0	97.0	3.0
財務・金融・為替	76.9	23.1	73.4	26.6	74.5	25.5	84.3	15.7
雇用・労働	96.6	3.4	93.9	6.1	94.8	5.2	97.8	2.2
貿易制度	60.9	39.1	42.2	57.8	48.8	51.2	78.5	21.5
生産	86.2	13.8	-	-	86.2	13.8	97.2	2.8

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値
 注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略



韓国進出企業における経営上の課題(2)

- 前年同調査に引き続き、「従業員の賃金上昇」を課題とあげる企業が最も多い。特に、製造業の62.5%が同問題を課題として指摘
- トップ5にある課題の中では、「従業員の質(35.9%)」を挙げている企業が増加

表 韓国進出企業を感じる経営上の問題
(複数回答、%、カッコ内は2016年度調査)

順位	韓国進出企業			調査対象20カ国・地域		参考：在中国日系企業	
	項目	合計	製造業	項目	合計	項目	合計
			非製造業				
1	従業員の賃金上昇	59.0(57.5)	62.5(57.8)	従業員の賃金上昇	66.7(65.3)	従業員の賃金上昇	75.3(77.8)
			57.1(56.5)				
2	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	52.1(53.8)	45.0(54.9)	品質管理の難しさ	51.9(50.5)	競合相手の台頭(コスト 面で競合)	55.0(44.4)
			55.8(52.7)				
3	主要取引先からの値下げ要請	40.2(46.8)	45.0(58.5)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	49.9(46.6)	調達コストの上昇	50.2(31.9)
			37.7(37.1)				
4	従業員の質	35.9(31.6)	35.0(29.6)	従業員の質	46.9(44.1)	品質管理の難しさ	50.2(45.0)
			36.4(35.2)				
5	新規顧客の開拓が進まない	35.0(41.0)	25.0(38.8)	原材料・部品の現地調達の難しさ (製造業のみ)	45.1(43.2)	限界に近づきつつある コスト削減	46.1(48.2)
			40.3(46.0)				

注1: 各分野において、企業が問題点があると思う項目を複数選択した後、最も多かった項目を分野別に整列
注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略



知的財産に関する被害動向(韓国特別設問1)

□ 製造業の2.6%、非製造業の4.1%が過去1年以内に知的財産関連の被害に遭ったと回答

図 知的財産に関する被害やトラブルの経験有無

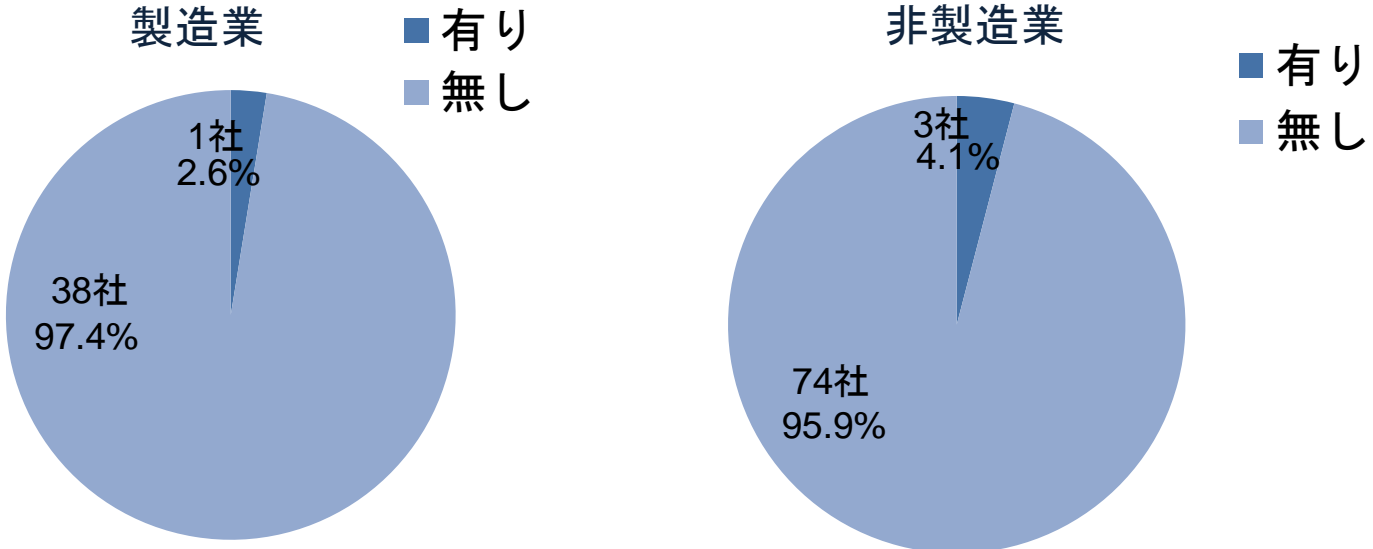


表 知的財産に関する被害内容 (複数応答、社)

	模倣品の発生	営業秘密流出	冒認商標の発生	特許侵害等の訴訟を提起された	職務発明等にかかわるトラブル	その他
製造業(n=1)	1	-	-	-	-	-
非製造業(n=3)	2	1	1	-	-	-

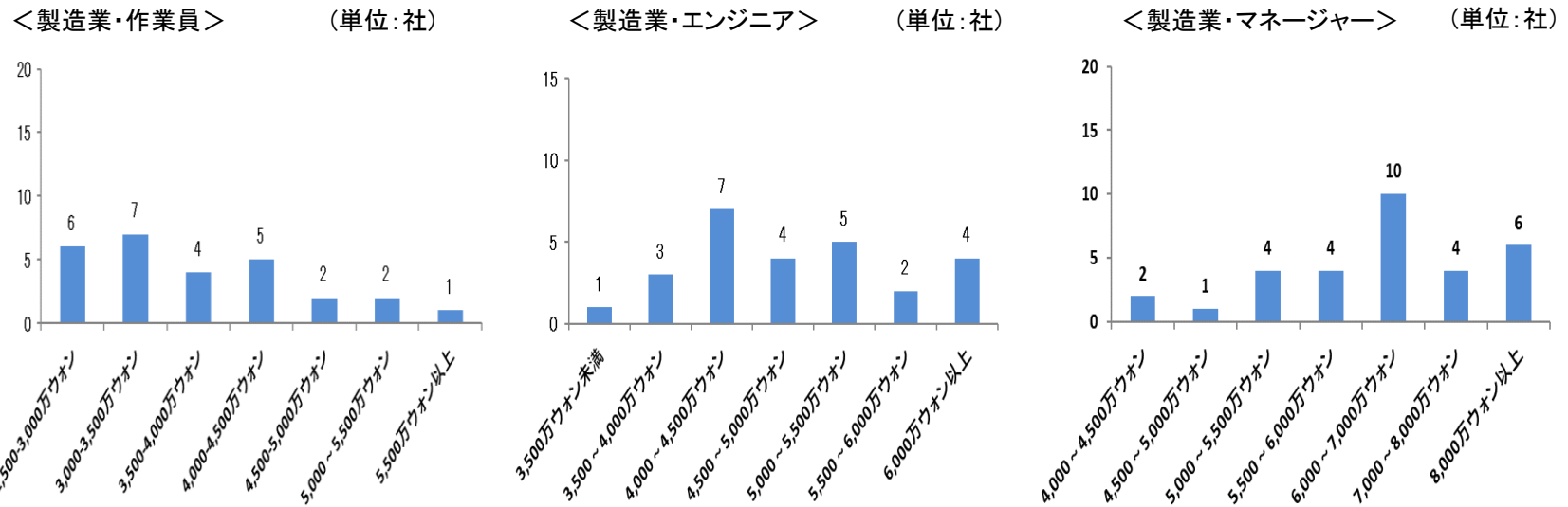


韓国進出企業の賃金水準(1)＜製造業＞

□ 韓国進出企業(製造業)の平均賃金(年間実負担額)は作業員**3,699万ウォン**、エンジニア**4,854万ウォン**、マネージャー**6,582万ウォン** (1ウォン=0.102円、3月27日基準)

図 韓国進出企業の賃金(年間実負担額、製造業)

賃金分布



	製造業・作業員	製造業・エンジニア	製造業・マネージャー
企業数	27社	26社	31社
平均	3,699万ウォン	4,854万ウォン	6,582万ウォン
中央値	3,510万ウォン	4,600万ウォン	6,300万ウォン

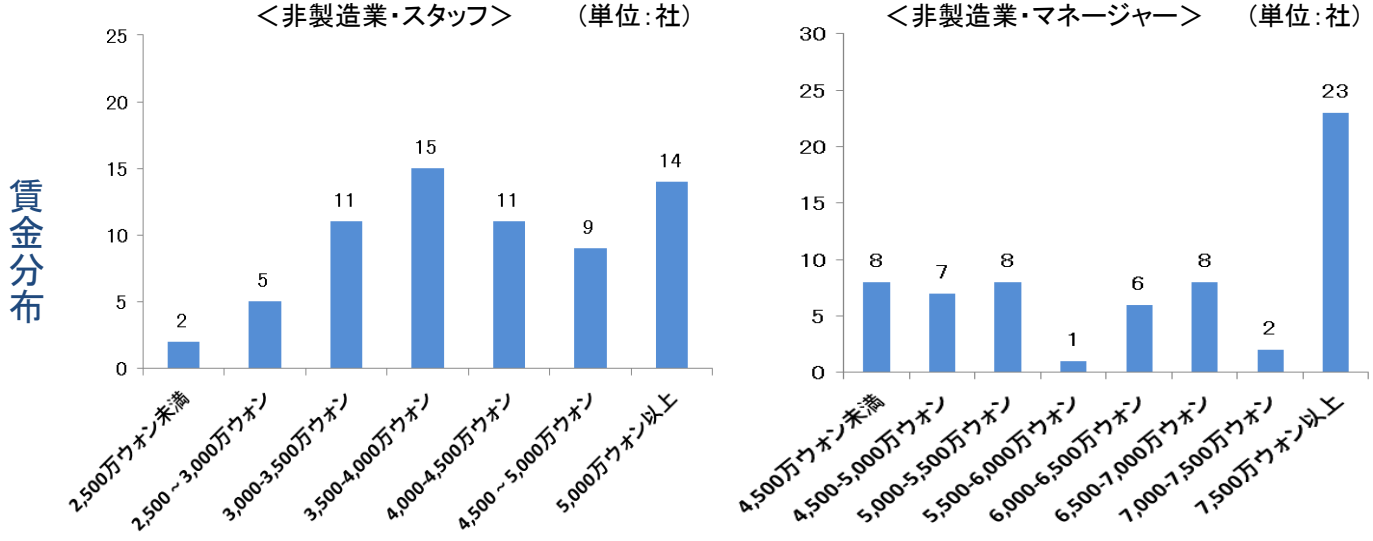
注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」
 注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」



韓国進出企業の賃金水準(2)＜非製造業＞

□ 韓国進出企業(非製造業)の平均賃金(年間実負担額)はスタッフ**4,316万ウォン**、マネージャー**6,872万ウォン**

図 韓国進出企業の賃金水準(年間実負担額、非製造業)



	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー
企業数	53社	54社
平均	4,316万ウォン	6,872万ウォン
中央値	4,004万ウォン	6,500万ウォン

注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」。
 注2: スタッフは「正規雇用の一般職で、実務経験3年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」



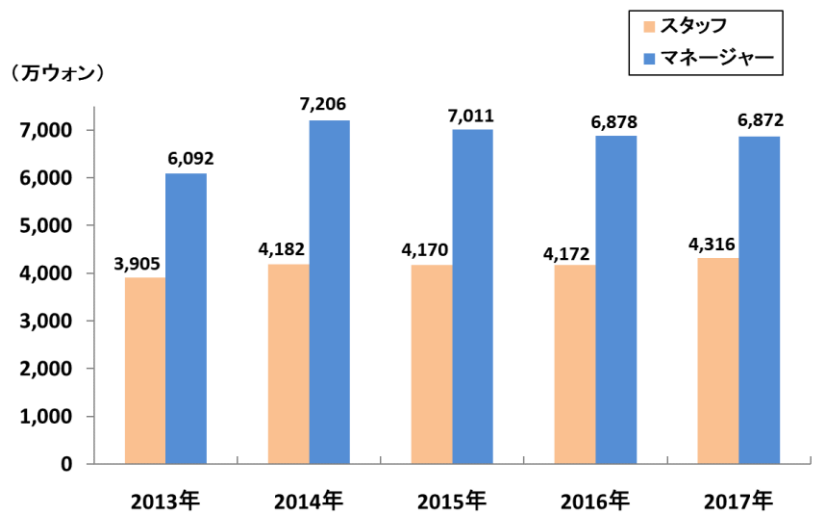
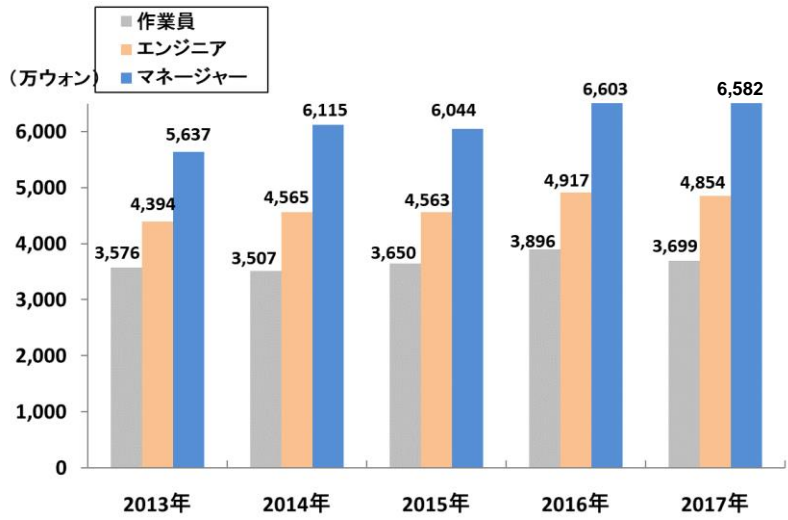
過去5年間の韓国進出企業の賃金水準推移

- 製造業の賃金は、前年同調査と比較して小幅減少
- 非製造業のマネージャーの賃金は、4年連続減少

図 韓国進出企業の賃金水準推移(年間実負担額)

製造業

非製造業





韓国進出企業における従業員数別賃金の比較

表 韓国進出企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	作業員	エンジニア	マネージャー
全体	3,699(n=27)	4,854(n=26)	7,557(n=31)
30人未満	3,811(n=7)	4,618(n=5)	6,405(n=9)
30~99人	3,413(n=4)	4,189(n=3)	6,324(n=4)
100~299人	3,713(n=9)	4,962(n=11)	6,858(n=11)
300人以上	3,733(n=7)	5,138(n=7)	6,522(n=7)

表 韓国進出企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**非製造業**、単位:万ウォン)

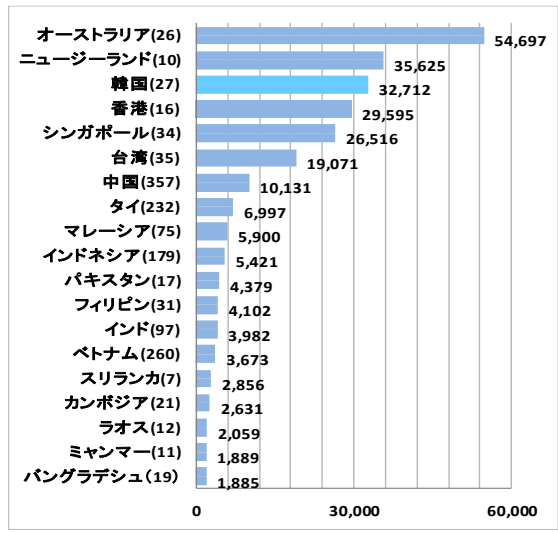
従業員数	スタッフ	マネージャー
全体	4,316(n=53)	6,872(n=54)
14人以下	4,058(n=18)	6,789(n=20)
15~49人	4,018(n=15)	6,218(n=15)
50~99人	3,832(n=7)	6,362(n=7)
100人以上	5,278(n=13)	8,122(n=12)



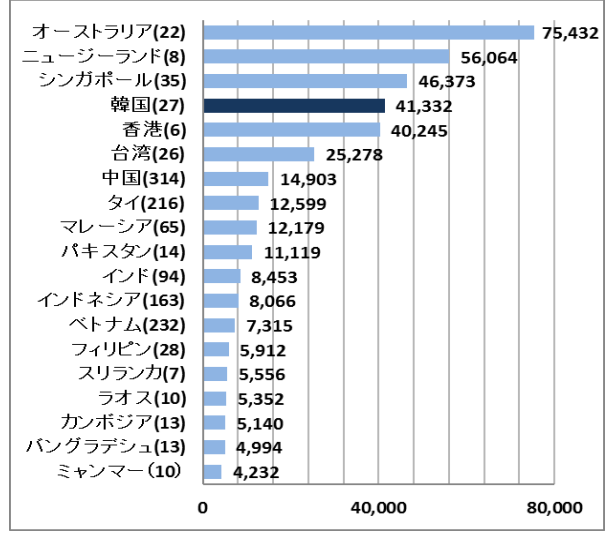
アジア進出日系企業の賃金水準の比較

図 アジア進出日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額、単位:ドル)

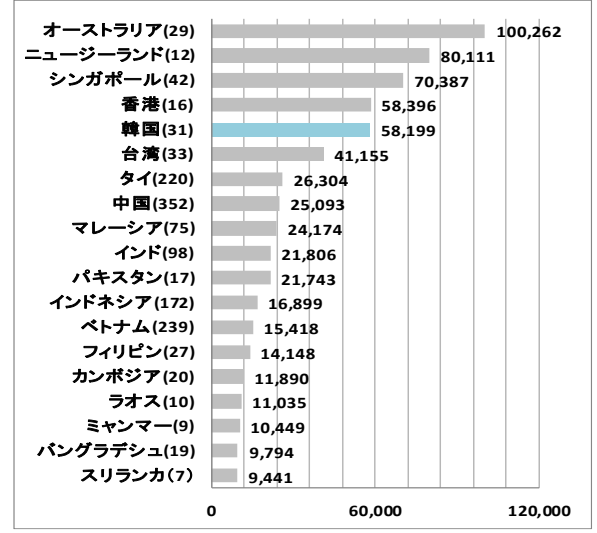
<製造業・作業員>



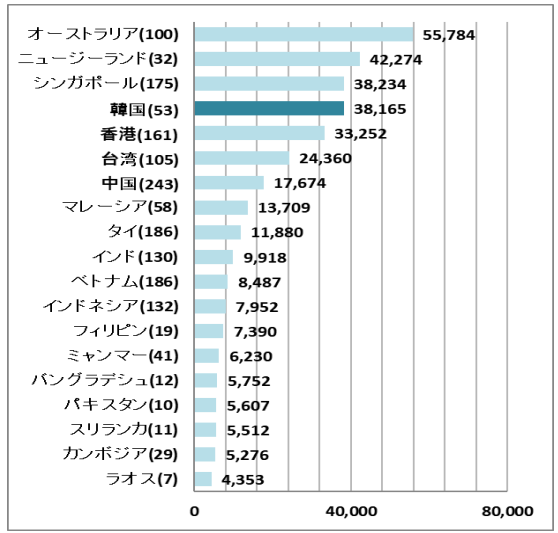
<製造業・エンジニア>



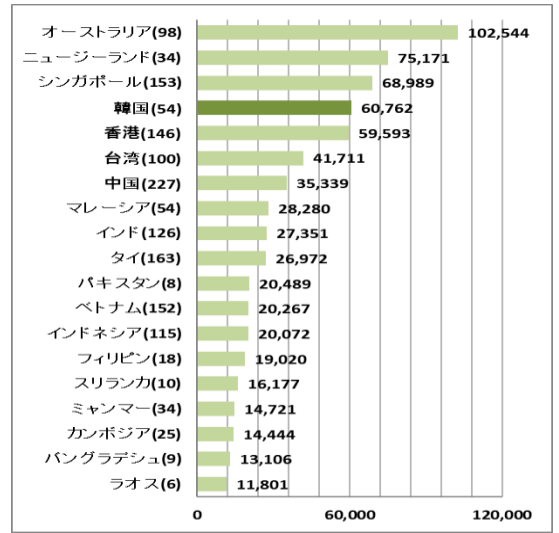
<製造業・マネージャー>



<非製造業・スタッフ>



<非製造業・マネージャー>



年間実負担額:一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2017年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業):前頁を参照。

注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2017年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。



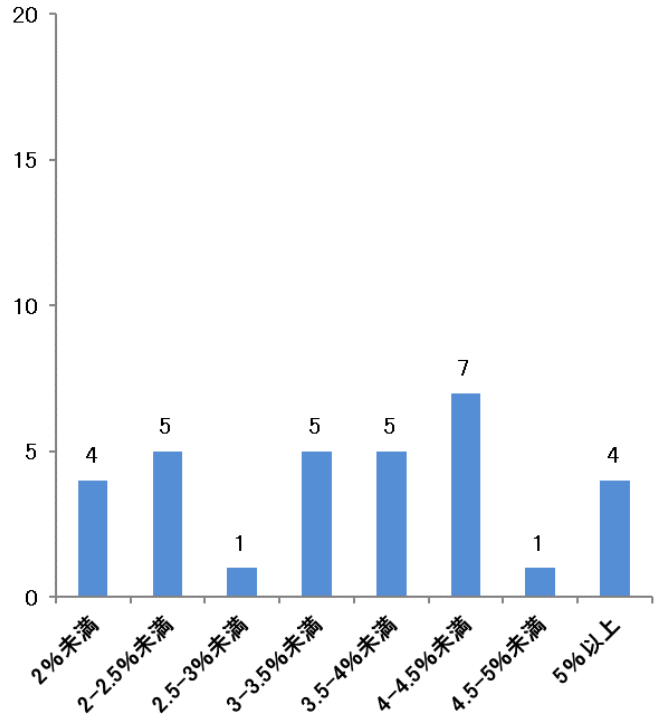
2017年の賃金ベースアップ率

- 2017年の韓国進出企業の賃金ベースアップ率は、製造業減少、非製造業増加
- 製造業は3.0～4.5%と回答した企業が多く、非製造業では2.0～4.0%が多い

図 2017年韓国進出企業の前年比ベースアップ率

<製造業(32社)>

(単位:社)



<非製造業(59社)>

(単位:社)

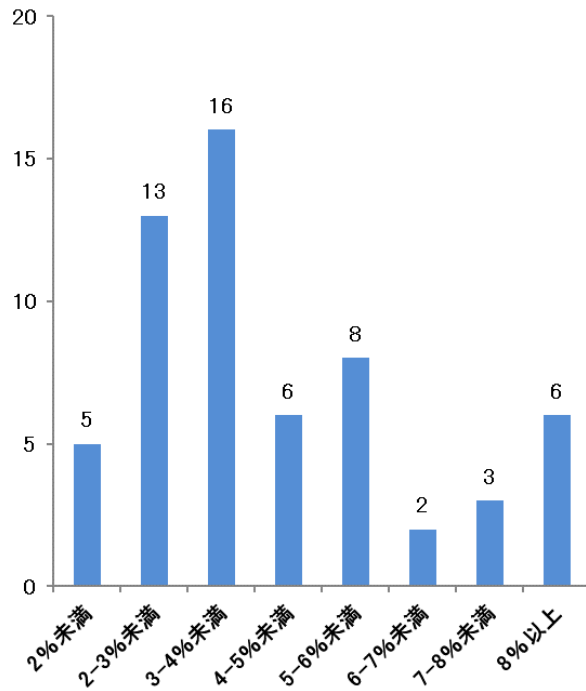


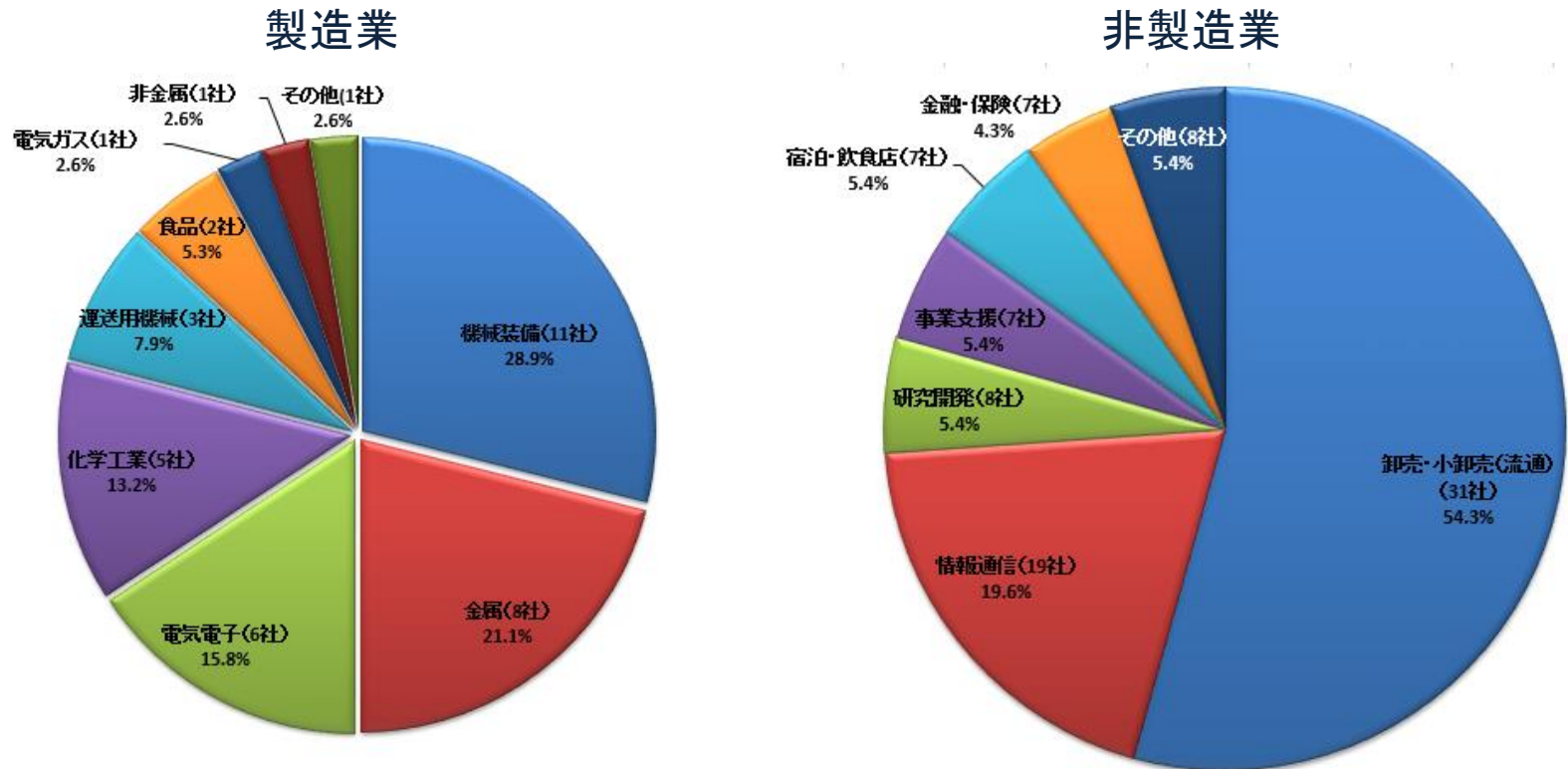
表 韓国進出企業の前年比ベースアップ率推移

	製造業	非製造業
2013年	4.4%	4.2%
2014年	4.4%	4.2%
2015年	4.0%	3.8%
2016年	3.9%	3.8%
2017年	3.3%	4.1%

日系企業の新規進出の動向

- 産業通商資源部の「外国人投資企業情報」を整理すると、2017年に韓国に新規進出した日系企業は前年の134社から9社減の**125社**（**製造業: 38社、非製造業: 87社**）

図 2017年日系企業の韓国への新規進出件数



注: 韓国の外国人投資促進法では、出資比率が10%以上が外国人である場合などを外国人投資企業。

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170143>



本レポートに関する問い合わせ先:
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5181
E-mail: ORG@jetro.go.jp